

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	28,393,346	30,759,018	実質収支比率	4.6	2.6		
市町村名	魚沼市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	27,427,616	30,145,364	経常収支比率	88.0	90.7		
人口	22年国調(人)	40,361	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	965,730	613,654	(※1)	(96.6)	(97.8)			
	17年国調(人)	43,555			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	172,514	174,641	標準財政規模	17,428,899	16,921,545			
	増減率(%)	-7.3			近畿	×	実質収支	793,216	439,013	財政力指数	0.32	0.34			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	41,113	第1次	17年国調	2,574	12年国調	2,316	中部	×	単年度収支	354,203	49,685	公債費負担比率	17.5	20.4
	22.03.31(人)	41,634		11.3	9.8	過疎	○	積立金	831,174	1,413	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.3	第2次	山振	○	繰上償還金	7,621	137,977	積立金取崩し額	-	203,594	実質赤字比率	-	-	
	面積(km ²)	946.93		第3次	低開発	○	実質単年度収支	1,192,998	-14,519	実質公債費比率	16.9	20.4			
人口密度(人/km ²)	43	8,620	9,796	指数表選定	○	基準財政収入額	3,676,807	3,986,755	将来負担比率	84.2	126.3				
世帯数(世帯)	13,075	37.9	41.6			基準財政需要額	12,337,798	12,390,761	資金不足比率(※3)						
職員等の状況								標準税収入額等	4,672,101	5,060,052					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	15,545,968	15,289,956					
	市区町村長	1	7,020	一般職員	491	1,521,609	3,099	歳入一般財源等	20,488,416	20,738,836					
	副市区町村長	2	5,557	うち消防職員	67	193,764	2,892	地方債現在高	31,787,460	32,340,641					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	50	146,050	2,921	うち公的資金	19,118,939	20,442,848					
	教育長	1	5,035	教育公務員	10	37,390	3,739	債務負担行為額(支出予定額)	973,960	1,121,851					
	議会議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,040	合計	501	1,558,999	3,112	土地開発基金現在高	-	101,149					
	議会議員	22	2,850	ラスパイレス指数			92.4	積立金現在高	2,923,918	2,092,744					
								減債基金	699	698					
								その他特定目的基金	5,935,327	5,495,299					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計事業勘定	(8) 病院事業会計	(12) スキー場事業特別会計	(14) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(23) ほりのうち
(2) 診療所特別会計	(4) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	(9) ガス事業会計	(13) 工業団地造成事業特別会計	(15) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(24) 奥只見観光
	(5) 介護保険特別会計	(10) 水道事業会計		(16) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(25) ゆのたに荘
	(6) 後期高齢者医療特別会計	(11) 下水道事業会計		(17) 新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)	(26) 深雪の里
	(7) 老人保健特別会計			(18) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)	(27) ユピオ
				(19) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(28) 神湯温泉倶楽部
				(20) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29) 魚沼市農業公社
				(21) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(30) ゆきくらフーズ
				(22) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合(魚沼地域特別養護老人ホーム組合会計)	(31) 魚沼市地域づくり振興公社
					(32) 奥只見道光高原リゾート

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table showing '歳入の状況 (単位 千円・%)' with columns for '区分', '決算額', '構成比', '経常一般財源等', and '構成比'. Rows include '地方税', '地方譲与税', '配当割交付金', etc.

Table showing '地方税の状況 (単位 千円・%)' with columns for '区分', '収入済額', '構成比', and '超過課税分'. Rows include '普通税', '法定普通税', '市町村民税', etc.

Table showing '公営事業等への繰出' and '国民健康保険事業会計の状況' with columns for '区分', '平成22年度', and '平成21年度'. Rows include '合計', '下水道', '病院', etc.

Table showing '歳出の状況 (単位 千円・%)' with columns for '区分', '決算額 (A)', '構成比', '(A)のうち普通建設事業費', and '(A)のうち充当一般財源等'. Rows include '議会費', '総務費', '民生費', etc.

Table showing '性質別歳出の状況 (単位 千円・%)' with columns for '区分', '決算額', '構成比', '充当一般財源等', '経常経費充当一般財源等', and '経常収支比率'. Rows include '義務的経費計', '人件費', '元利償還金', etc.

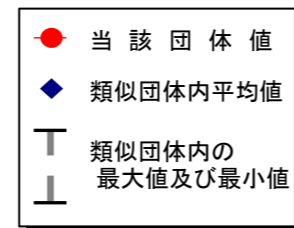
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県魚沼市

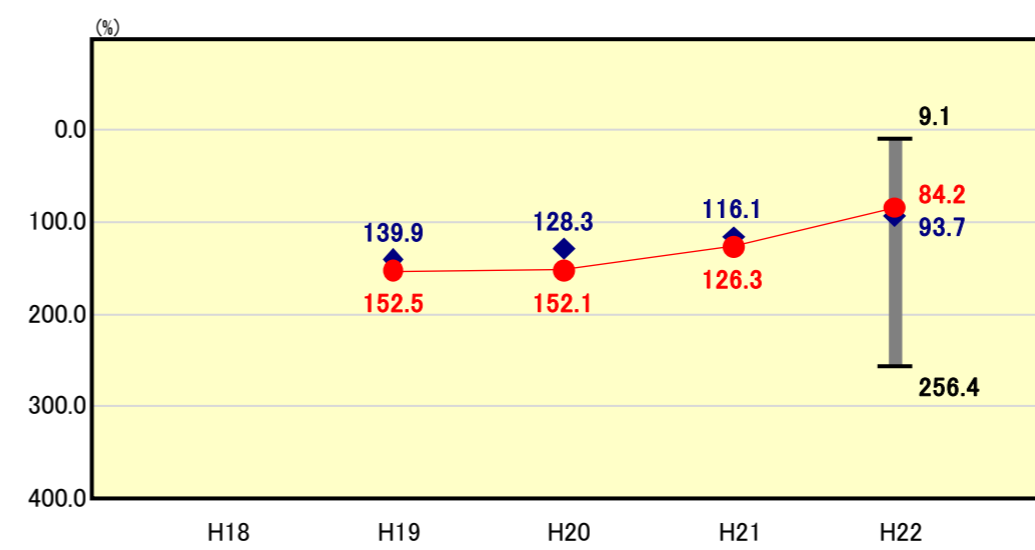
人口	41,113 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	946.93 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	28,393,346 千円	実質公債費比率	16.9 %
歳出総額	27,427,616 千円	将来負担比率	84.2 %
実質収支	793,216 千円		
標準財政規模	17,428,899 千円	市町村類型 (年度毎)	H18 I-O H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	31,787,460 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [84.2%]



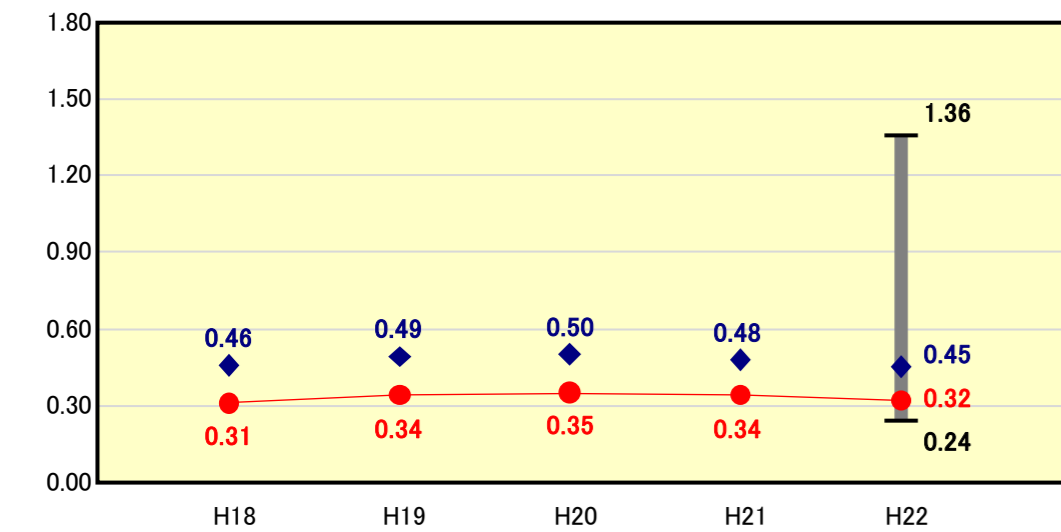
類似団体内順位 38/88 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

将来負担比率の分析欄
 将来負担率は、類似団体に比べて同水準となっていますが、ごみ処理債等の既発債の償還完了に伴う減などがあり、昨年度と比べて大幅な改善となりました。今後においても行財政計画に則り、公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努めます。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 64/88 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

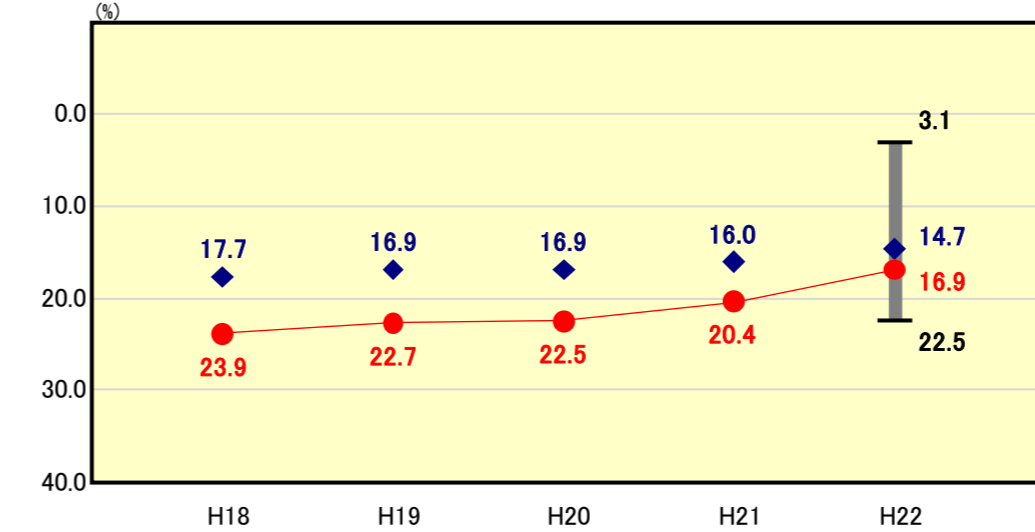


財政力指数の分析欄
 人口の減少や長引く景気の低迷の影響、地価の下落が続く状況などにより、市税収入が減少しています。
 そうした中で、合併後から定員適正化計画に基づく退職者不補充等による職員数の削減(6年間で113人)、さらに、各種補助事業の見直し等、経費の抑制を進めるとともに、税収の徴収率向上に向けた取組(コンビニ徴収等)を進めているところです。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.9%]

類似団体内順位 63/88 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

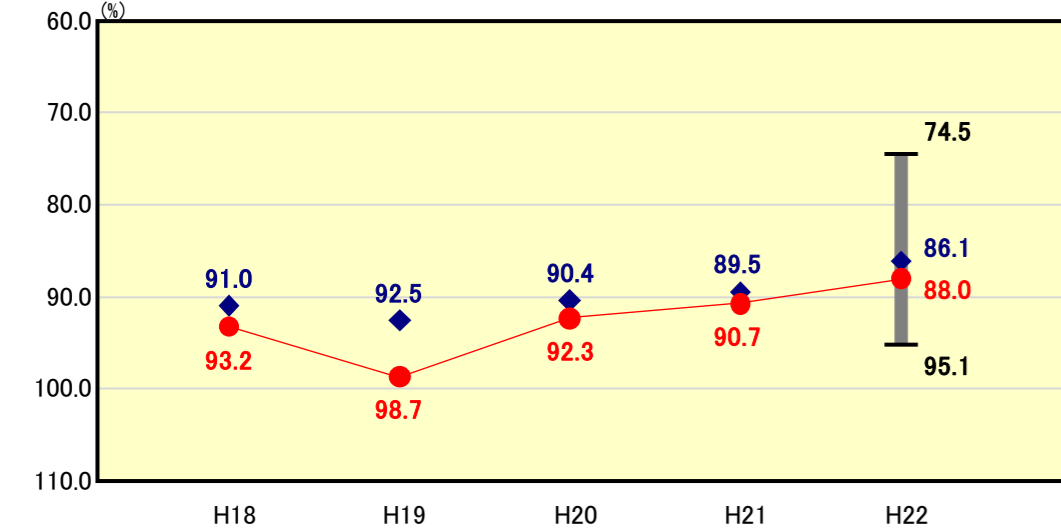


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、類似団体と比べて下位となっていますが、公債費充当一般財源の減、標準財政規模の増及び臨時財政対策債の増により大幅に改善しています。過去5年間で比べると改善の状況が顕著であることがわかります。また、今年度は基準数値である18%を下回る数値となりました。今後においても起債発行額の抑制に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 63/88 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

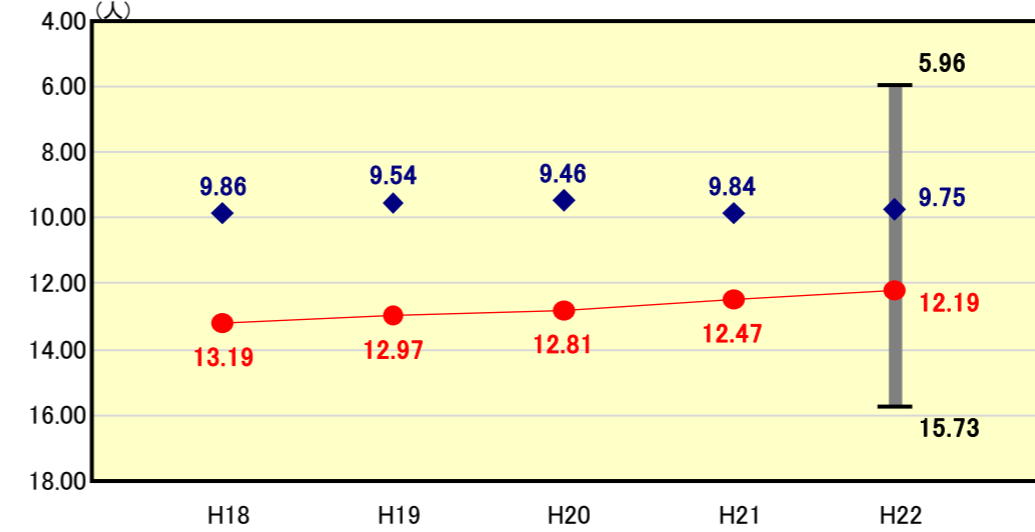


経常収支比率の分析欄
 類似団体に比べ、経常収支比率は高めですが、平成20年度(92.3%)、平成21年度(90.7%)と年々改善しているところですが、依然として類似団体と比較すると職員数が多い状況から、更なる適正化を図っていきます。
 改善の要因としては、職員数の減少に伴う人件費の削減、民間委託・指定管理者制度の活用などの行財政改革への取組や、公債費の減少があげられます。比率の高い要因としては、生活扶助事業費等の増加により、福祉関係経費が増額(約530百万円)となっていること及び、豪雪による維持補修費の増額(約330百万円)等があげられます。
 今後においても、職員数の適正化、民間委託・指定管理者制度の活用を含めた事務事業の見直しを進め、経常経費の縮減に努めていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.19人]

類似団体内順位 73/88 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

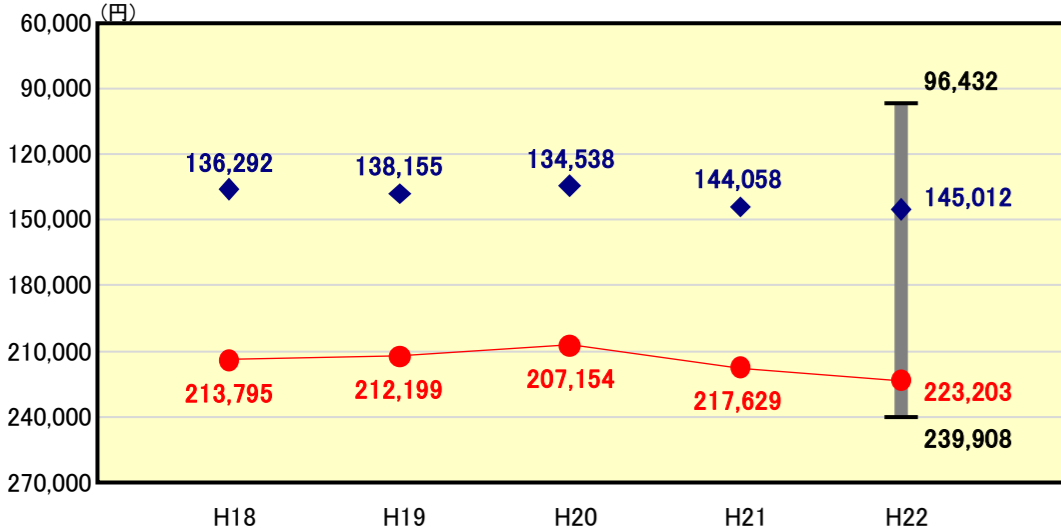


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴う広大な行政区域での行政運営や、分庁舎方式による職員の分散配置、各地域における行政サービスの維持のため、市民センターを設置していることなどにより、類似団体と比較すると依然として高い状況にあります。事務事業の見直しや、民間活力の推進などにより、今後も定員適正化計画に基づいた適正化を図っていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [223,203円]

類似団体内順位 87/88 全国平均 114,985 新潟県平均 140,468

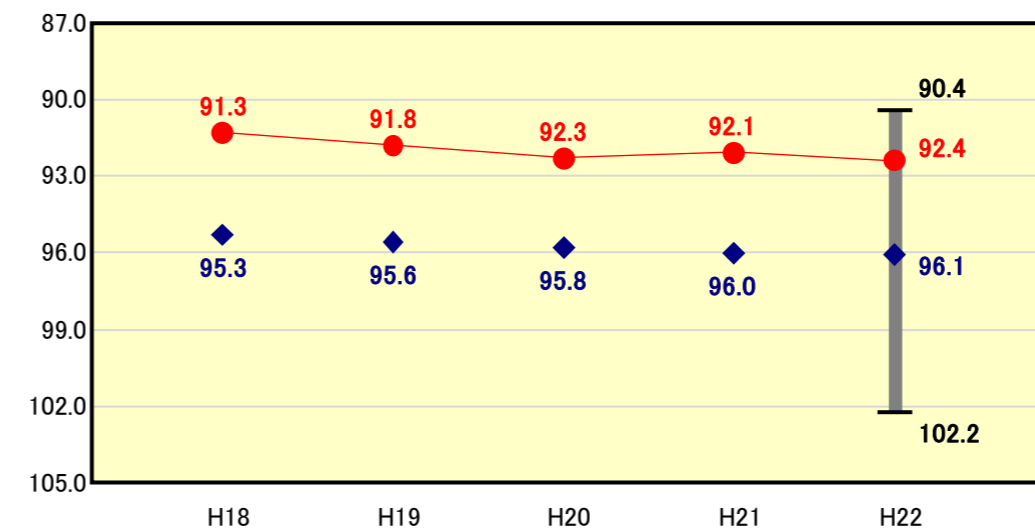


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費の決算額については、毎年定員適正化計画に基づき、採用の抑制や民間活力の推進などにより、毎年縮減しているところですが、依然として類似団体と比較して職員数が多い状況から、更なる適正化を図っていきます。
 物件費の決算額については、予防接種・各種健診等の保健衛生事業の業務委託費は増額となっていますが、決算の総額では減額となっています。人件費等と合算した場合の人口1人当たりの比較では、類似団体の中で下から2番目に位置していますが、人口が521人減少しているために上昇したものです。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.4]

類似団体内順位 5/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成16年の合併時における在職者調整を低い方の給料水準に合わせたことなどから、全国市平均を下回っており、低い位置づけとなっています。

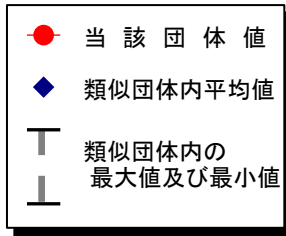
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

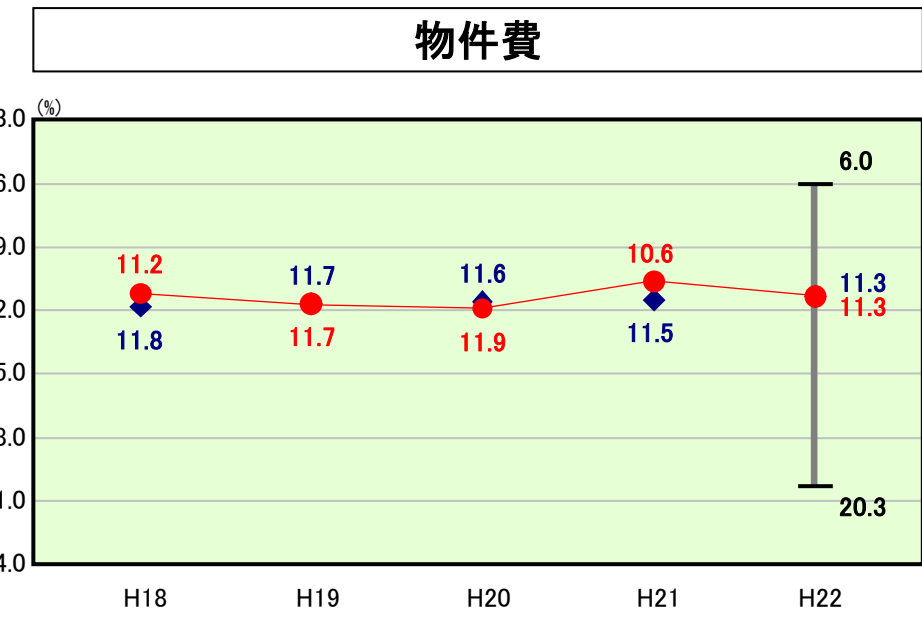
新潟県魚沼市

経常収支比率の分析

人口	41,113 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	946.93 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	28,393,346 千円	実質公債費比率	16.9 %
歳出総額	27,427,616 千円	将来負担比率	84.2 %
実質収支	793,216 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	17,428,899 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	31,787,460 千円		

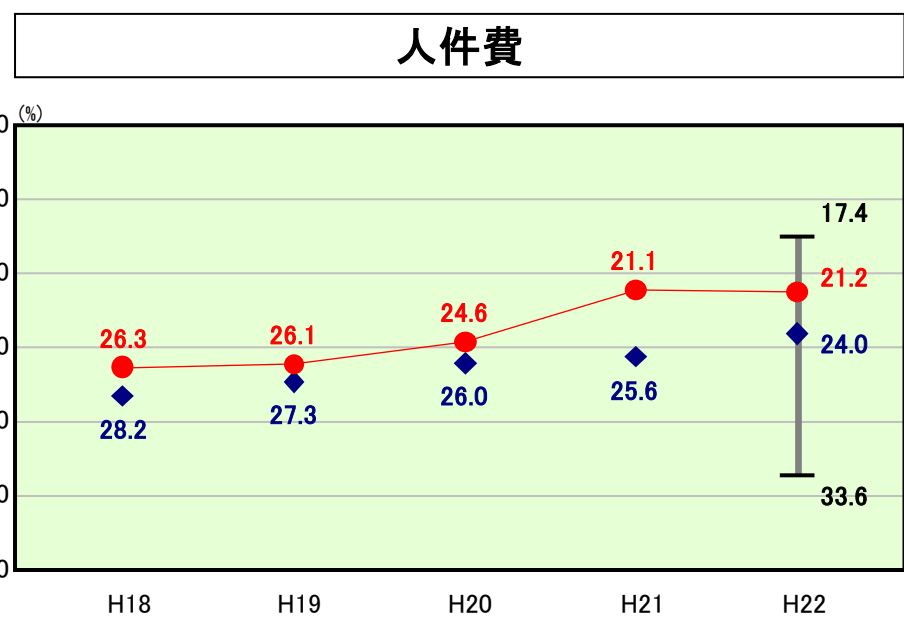


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



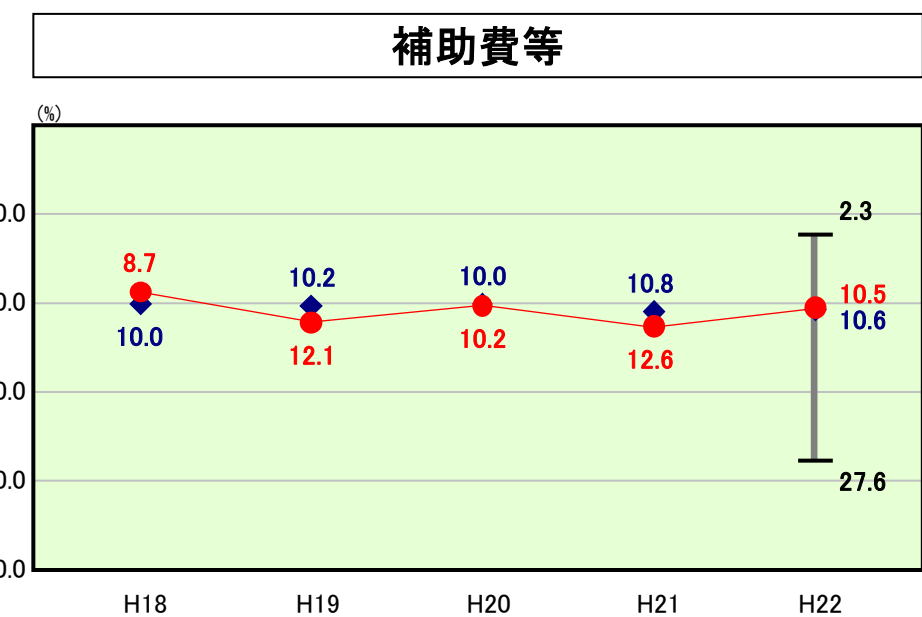
類似団体内順位 42/88 全国平均 12.8 新潟県平均 12.4

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体と同水準となっています。民間委託等を進めることによる増額部分を行財政改革の推進により補っています。



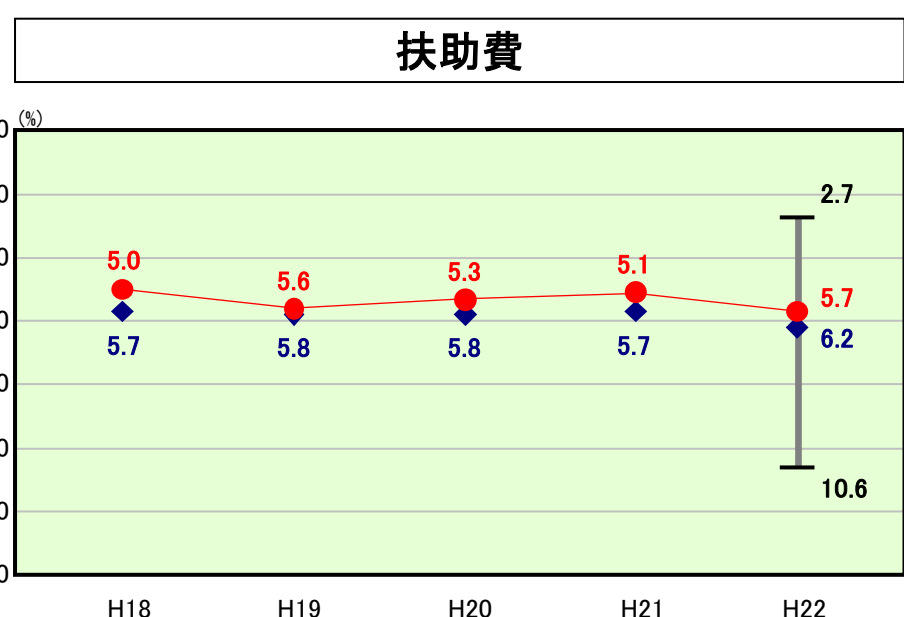
類似団体内順位 24/88 全国平均 25.1 新潟県平均 23.7

人件費の分析欄
ラスパレス指数のとおり給与水準は、低い位置づけとなっていますが、職員数が類似団体と比較して多い状況から、今後も定員適正化計画に基づく採用抑制などにより適正化を図るとともに、人事評価制度の構築や諸手当の見直しなど給与制度の改善を図っていきます。



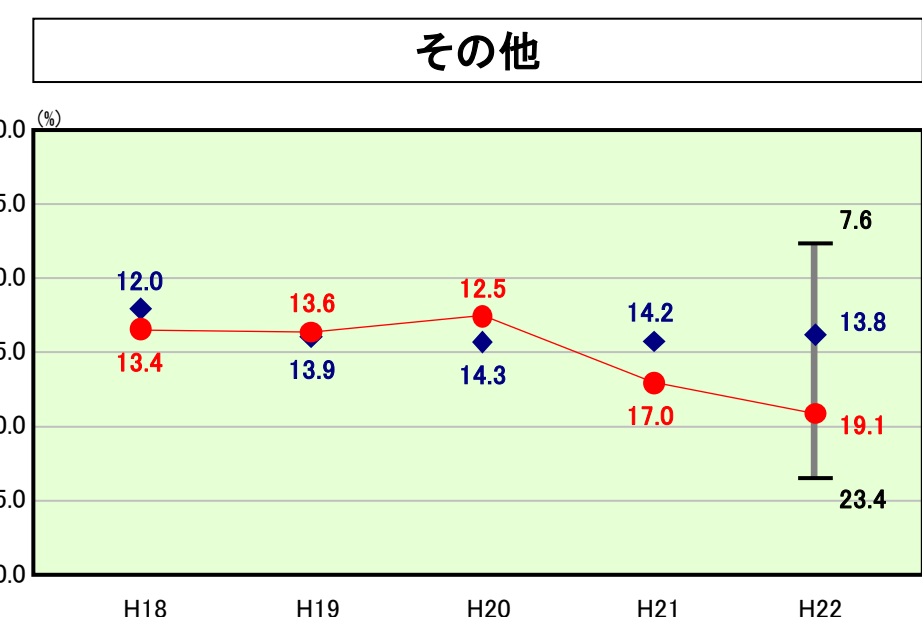
類似団体内順位 45/88 全国平均 10.1 新潟県平均 8.7

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は改善され、類似団体と同水準となっています。決算額でも昨年度と比べて減額となっており、その主な要因としては、下水道事業会計をはじめとした企業会計への補助額が減少していることによります。



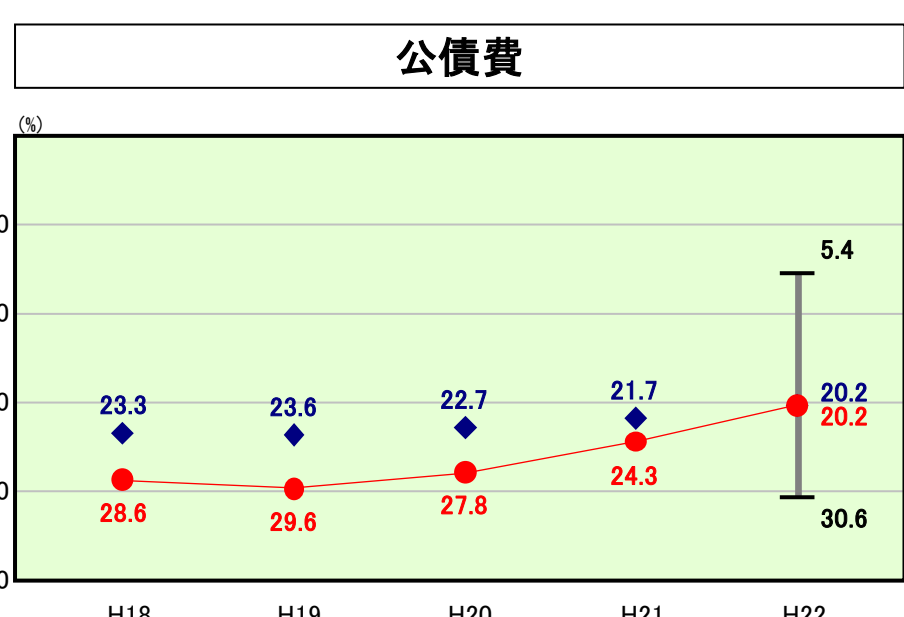
類似団体内順位 25/88 全国平均 10.4 新潟県平均 7.7

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比べ低めとなっていますが、生活扶助事業費の増加、子ども手当の創出等により昨年度に比べて高い比率となりました。



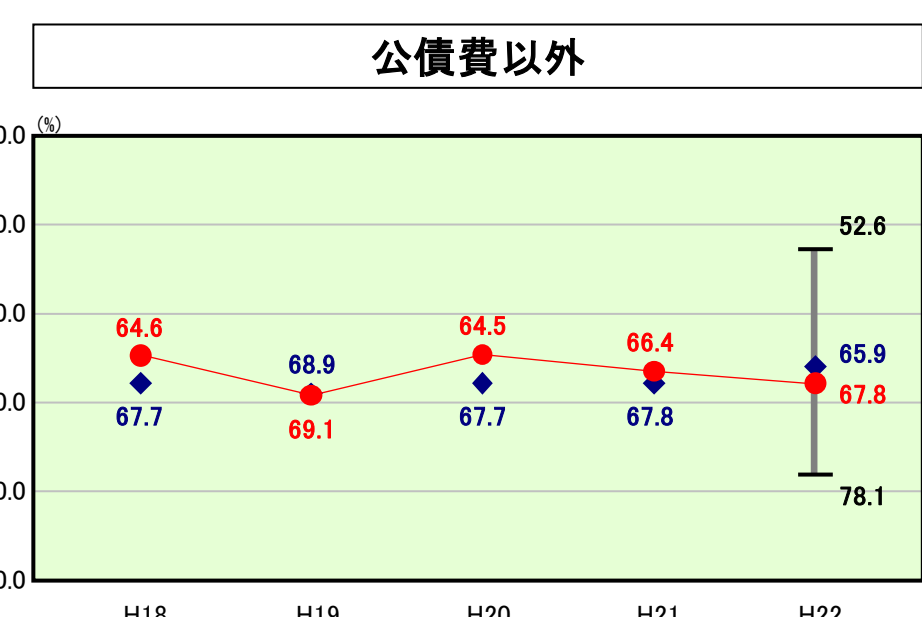
類似団体内順位 82/88 全国平均 11.8 新潟県平均 15.8

その他の分析欄
類似団体に比べ、経常収支比率は下位に位置しています。これは、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加及び、今年度行いました「医師等研修基金」への1億円の積立等が経常収支比率を上げた主な要因です。少子高齢化に伴い、今後においても後期高齢者医療特別会計を含む特別会計への繰出金の増加が見込まれ、普通会計の負担減を図るよう努めます。



類似団体内順位 52/88 全国平均 19.0 新潟県平均 19.1

公債費の分析欄
類似団体に比べ、経常収支比率の順位は高めですが、合併前からの既発債の償還完了が進んでいること及び、大型整備事業による高額な地方債借入がなかったことにより、経常収支比率は年々減少しています。



類似団体内順位 52/88 全国平均 70.2 新潟県平均 68.3

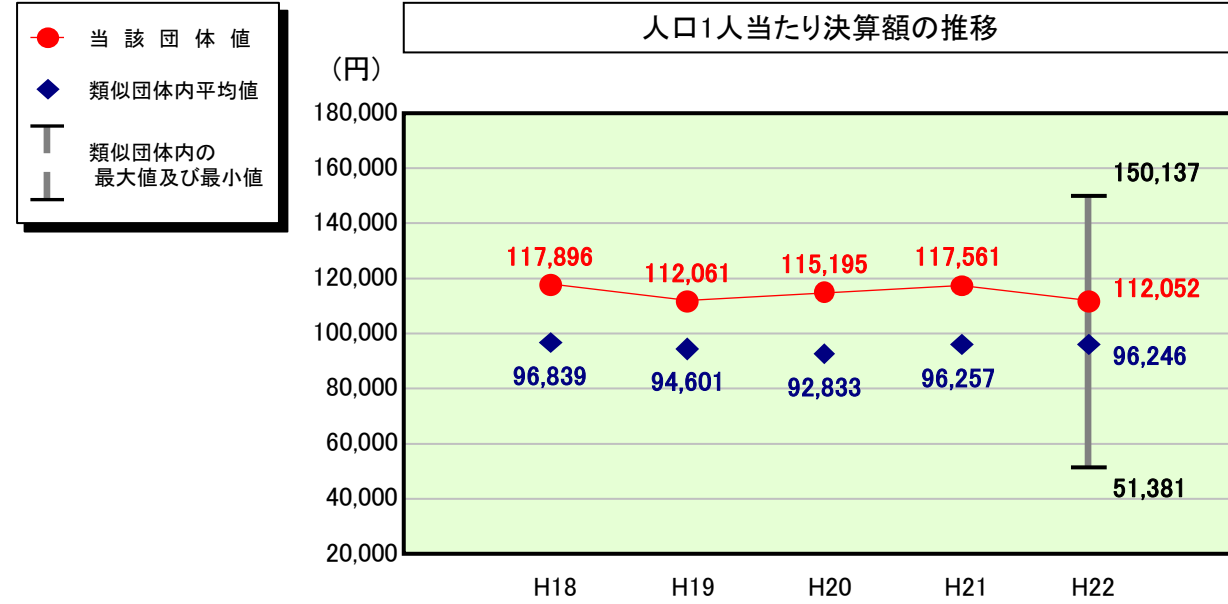
公債費以外の分析欄
公債費の経常収支比率が改善されてきたことにより、公債費以外は比率が若干高くなり、類似団体と比較すると下位に位置しています。経常的な経費の総額としては昨年度とほぼ同額(△129百万円)であり、今後においても増加が予想される福祉関係経費等に対処できるよう、定員適正化計画に基づく定員管理、事務事業の見直し等の行財政改革を進めていく必要があります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県魚沼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



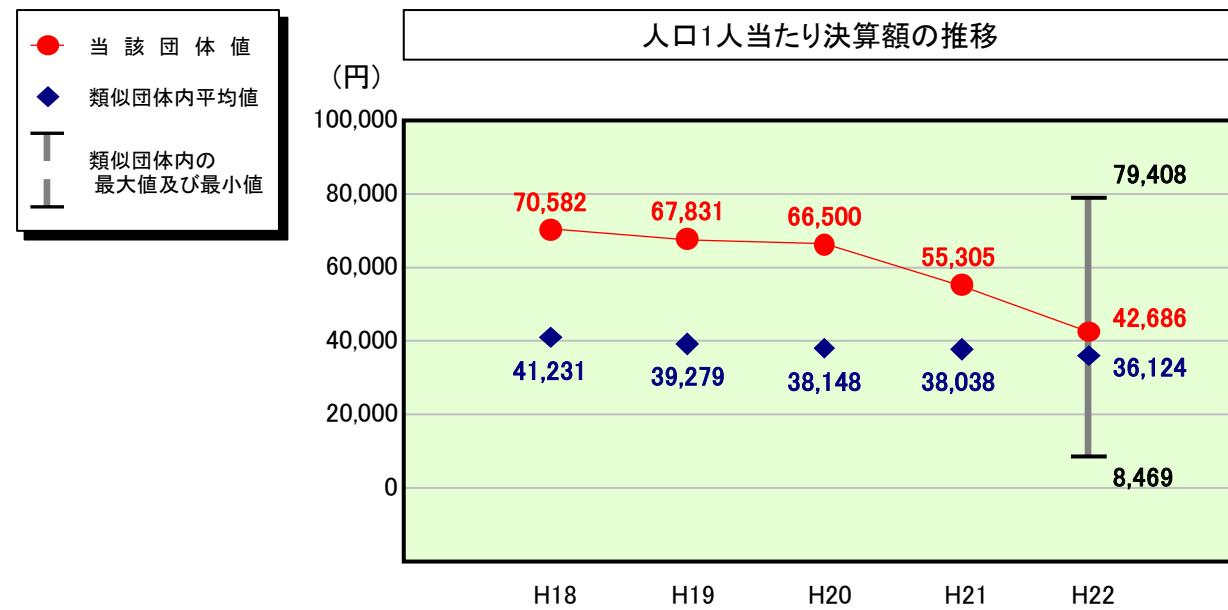
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,107,568	99,909	86,988	14.9
賃金(物件費)	600,100	14,596	6,464	125.8
一部事務組合負担金(補助費等)	41,074	999	6,956	▲85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,345	568	1,351	▲58.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,317	2,562	3,342	▲23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,795	3,473	1,777	95.4
▲退職金	▲413,393	▲10,055	▲10,643	▲5.5
合計	4,606,806	112,052	96,246	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.19	9.75	2.44
ラスパイレス指数	92.4	96.1	▲3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

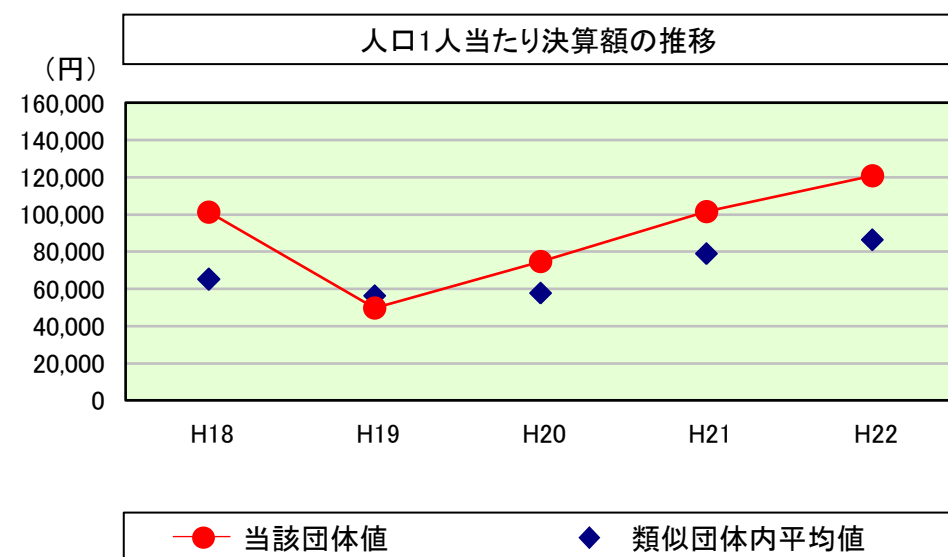


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,687,612	89,695	68,687	30.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,207,005	29,358	20,366	44.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	135,586	3,298	2,380	38.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲117,583	▲2,860	▲4,237	▲32.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,157,676	▲76,805	▲55,487	38.4
合計	1,754,944	42,686	36,124	18.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

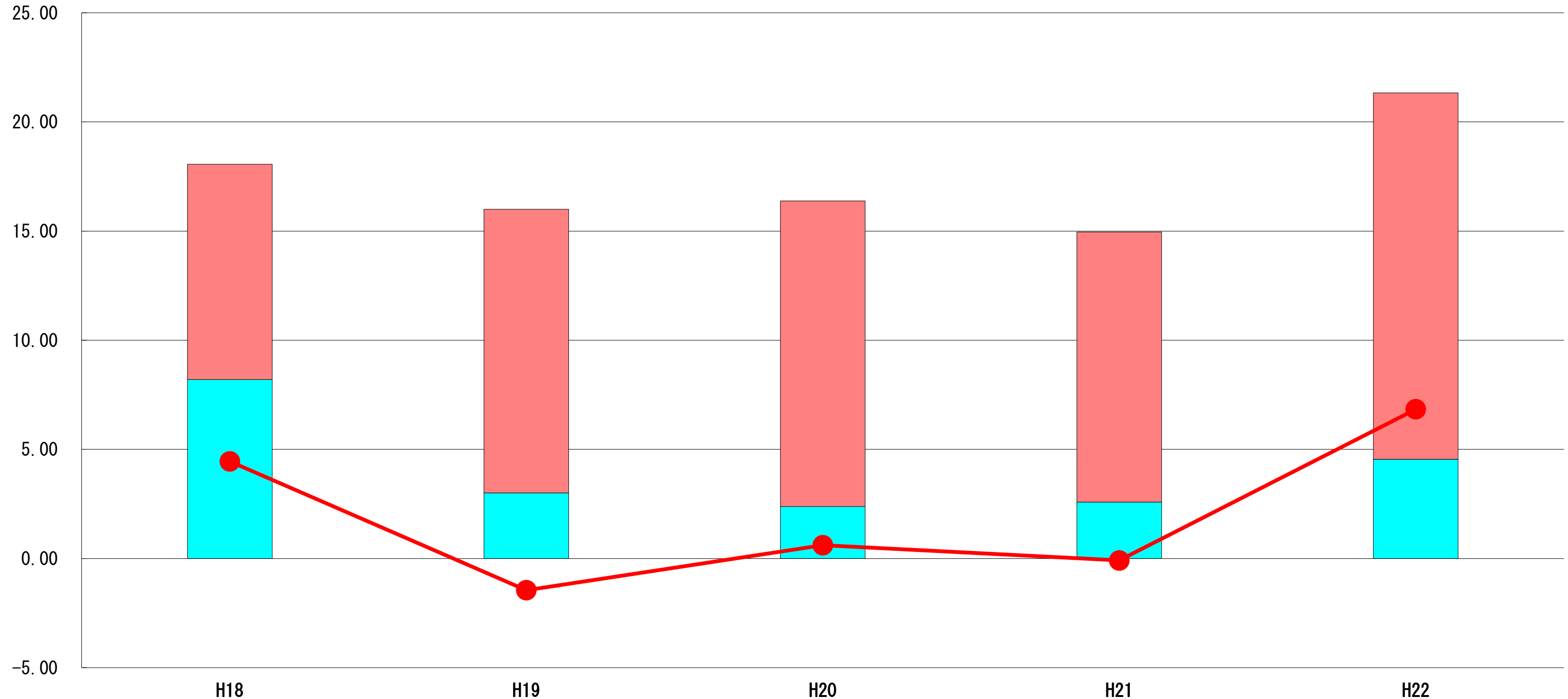
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,374,818	101,264	▲9.1	65,235	0.8	▲9.9
うち単独分	2,368,475	54,823	▲14.6	35,265	▲10.6	▲4.0
H19	2,116,641	49,726	▲50.9	56,233	▲13.8	▲37.1
うち単独分	1,343,381	31,560	▲42.4	32,240	▲8.6	▲33.8
H20	3,148,578	74,717	50.3	57,848	2.9	47.4
うち単独分	1,101,282	26,134	▲17.2	33,469	3.8	▲21.0
H21	4,227,694	101,544	35.9	79,008	36.6	▲0.7
うち単独分	2,891,031	69,439	165.7	46,014	37.5	128.2
H22	4,967,043	120,814	19.0	86,381	9.3	9.7
うち単独分	2,397,491	58,315	▲16.0	41,242	▲10.4	▲5.6
過去5年間平均	3,766,955	89,613	9.0	68,941	7.2	1.8
うち単独分	2,020,332	48,054	15.1	37,646	2.3	12.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

新潟県魚沼市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.86	12.99	14.00	12.37	16.78
 実質収支額		8.20	3.01	2.38	2.59	4.55
 実質単年度収支		4.45	▲ 1.45	0.61	▲ 0.09	6.84

分析欄

財政調整基金に831百万円の積立を行うことができるなど、収支は改善しています。実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引いた決算額から翌年度繰越額などを控除した額であり、当年度の実質的な差額となりますので、黒字でなければ健全な財政状況とは言えません。また、実質単年度収支とは、実質収支に財政調整基金積立額等の黒字要素を加え、財政調整基金取崩額の赤字要素を差引いた額のことです。

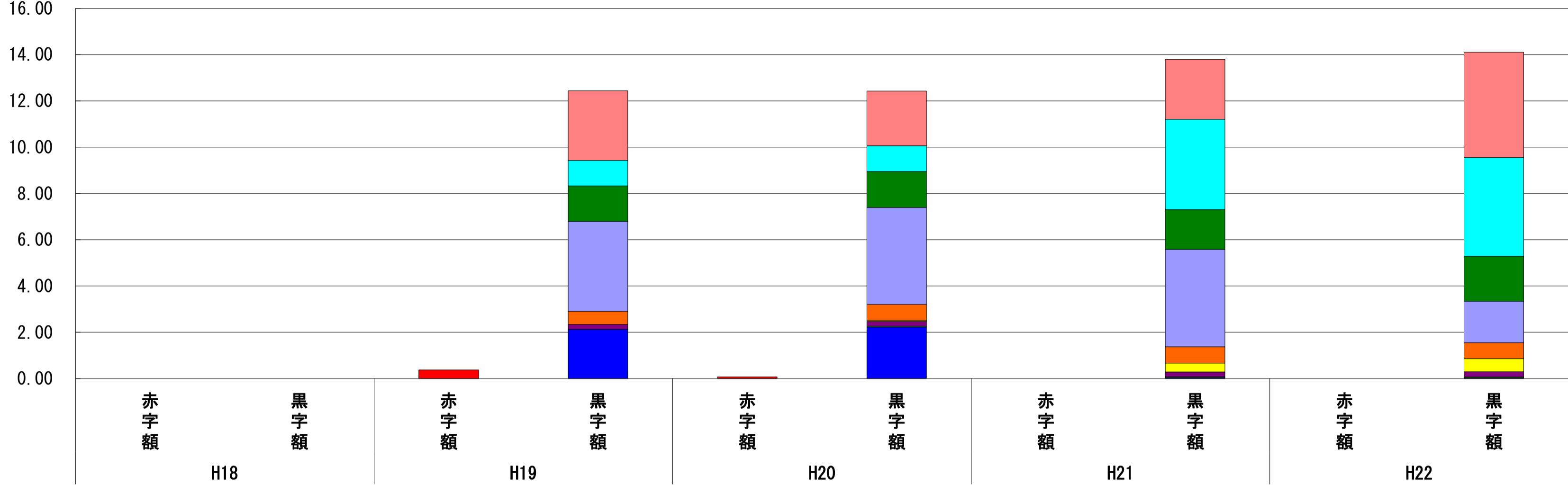
魚沼市の実質収支額及び実質単年度収支は、ともに改善されましたが、過去5年間を見ると安定しているとは言えない状況です。今後においては黒字額が増加(標準財政規模比の増加)するよう財政健全化に努めていきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

新潟県魚沼市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.01	2.37	2.59	4.55
水道事業会計		-	1.10	1.11	3.89	4.26
下水道事業会計		-	1.53	1.55	1.73	1.95
ガス事業会計		-	3.89	4.19	4.20	1.79
病院事業会計		-	0.57	0.69	0.72	0.69
国民健康保険特別会計事業勘定		-	0.00	0.04	0.37	0.56
介護保険特別会計		-	0.21	0.22	0.22	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.38	▲ 0.07	-	-
その他会計 (黒字)		-	2.13	2.23	0.04	0.03

分析欄

一般会計・企業会計及び特別会計等を加えた連結実質赤字比率は、各会計の黒字・赤字の状況を合算することによって、市全体の財政運営の現状を分かりやすく示すものです。
 魚沼市は全会計黒字となっており、現状においては健全な財政状況と言えますが、標準財政規模比では決して高いものとはなっていないことから、企業会計・特別会計等を含め、全会計において黒字を確保できるよう財政運営に努めます。
 (平成19年度及び20年度のその他会計の赤字は「老人保健特別会計」であり、制度改正に伴い発生したもので、その後改善し、「後期高齢者医療特別会計」等へ移行しました。)

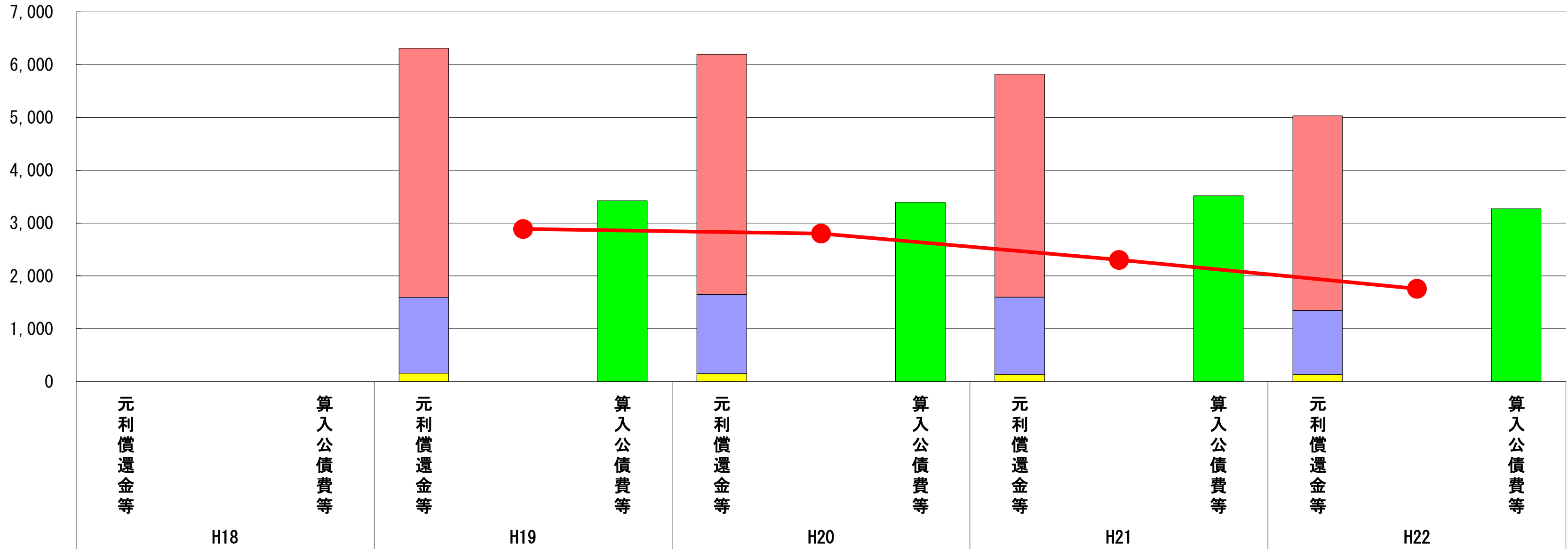
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	4,720	4,551	4,218	3,688
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,433	1,499	1,465	1,207
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	159	148	135	136
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,424	3,395	3,516	3,275
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,888	2,803	2,302	1,756

分析欄

起債償還額を大きく左右する大型事業による起債の発行が少なかったこと及び、既発債の償還完了により、元利償還金が減少しています。また、公営企業についても、下水道事業で既発債の償還が完了したことなどにより、実質公債費比率の分子は減少しています。しかし、今後複数の大型事業が見込まれますので、その他事業も含めて起債を発行するにあたり、発行額の抑制に努めていかなければなりません。

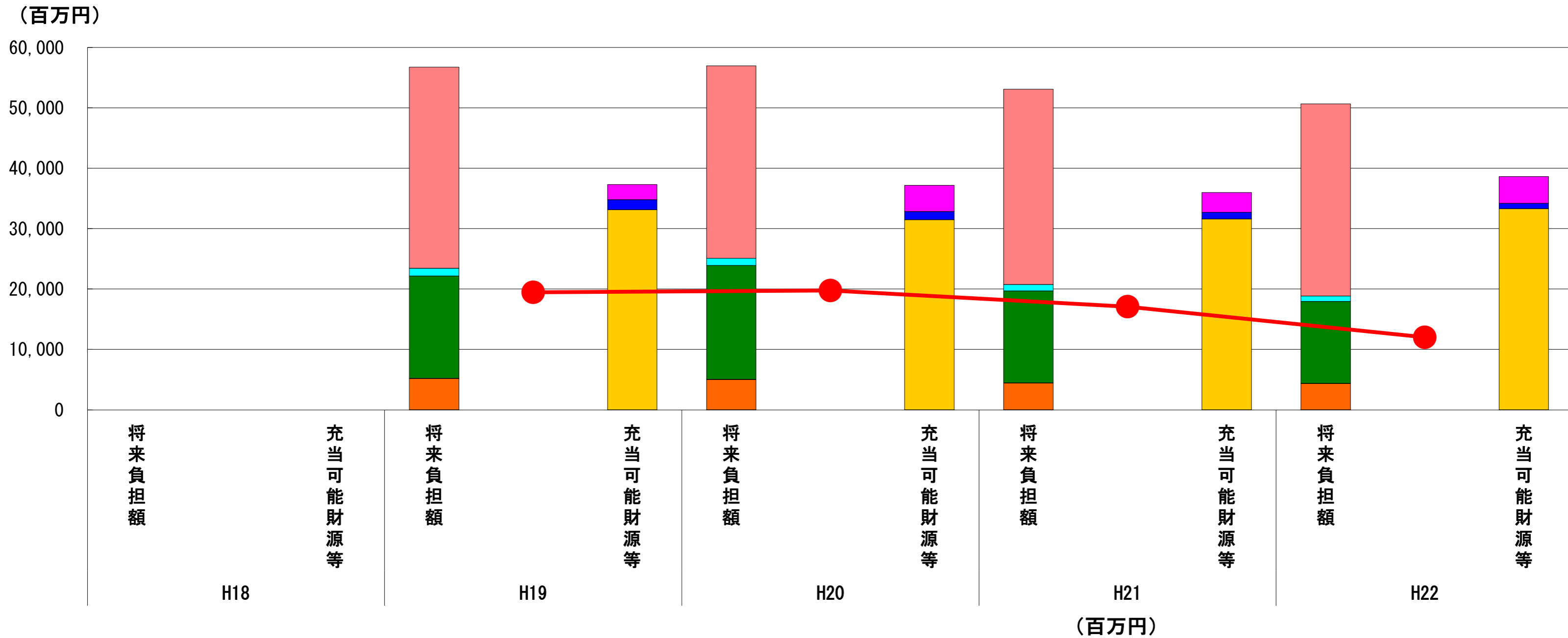
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県魚沼市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	33,304	31,857	32,347	31,793
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,311	1,167	1,032	896
	公営企業債等繰入見込額	-	-	16,930	18,868	15,238	13,597
	組合等負担等見込額	-	-	41	39	36	33
	退職手当負担見込額	-	-	5,136	4,969	4,390	4,293
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	40	45	49	39
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,498	4,322	3,282	4,444
	充当可能特定歳入	-	-	1,656	1,363	1,106	890
	基準財政需要額算入見込額	-	-	33,141	31,496	31,606	33,299
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	19,468	19,764	17,097	12,018

分析欄

公営企業を含めた元利償還金が減少していること、充当可能基金の残高及び基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子は減少しています。しかし、実質公債費比率(分子)の項目でも触れたところですが、今後見込まれる事業を遂行するにあたり、起債残額の増加、基金の取崩しなども考えられ、将来負担比率(分子)についても増加する可能性があり、起債発行額の抑制に努める必要があります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。